

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	Society5.0の世界向け発信事業			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	<b>担当課室</b>	参事官(社会システム基盤担当)	村上 聡			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130) 内閣府設置法(平11法89)第26条			<b>関係する計画、通知等</b>	第5期科学技術基本計画 (平成28年1月22日閣議決定) 統合イノベーション戦略2019 (令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成28年に閣議決定した第5期科学技術基本計画(計画期間 平成28年度~令和2年度)において、『人々に豊かさをもたらす「超スマート社会」を未来社会の姿として共有し、その実現に向けた一連の取組を更に深化させつつ「Society 5.0」として強力に推進し、世界に先駆けて超スマート社会を実現していく』とされているところ、当該計画の成果である「Society 5.0」の実現に資する科学技術・イノベーションを世界に向けて発信することにより、我が国の「Society 5.0」として目指す未来社会の姿を目に見える形でアピールする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	「Society 5.0」の実現に資する、我が国の有する最先端かつ独創的な科学技術を集結した、未来社会を体感できる展示会を開催する。具体的には、「Society 5.0」として目指す未来社会の姿である、「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会」を体感できるよう、第1期及び第2期「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」、「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」等の研究成果の他、国立研究開発法人、国、民間企業等での研究成果を中心に、「Society 5.0」の実現に資する科学技術・イノベーションに関する実機、映像、パネル等の展示会を行うことで、国内外に広く情報発信を行う。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	170	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	170	0		
		執行額	-	-	-	-	-		
		執行率(%)	-	-	-	-	-		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	科学技術基礎調査等委託費	170	-						
	計	170	-						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	Society 5.0の成果を発信することで、主要58国(G20, OECD, EU, ASEAN加盟国)のメディアから記事に取り上げられる。	主要58国のメディアにおける新聞・TV・ネット等の記事数	成果実績	記事	-	-	-	-	-
			目標値	記事	-	-	-	-	174
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	-								
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	Society 5.0の成果の発信に際し、主要国のメディアに対してアウトリーチ活動を行う。	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	58	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	広報費/記事数	単位当たり コスト	千円	-	-	-	86		
		計算式	広報費/記事数		-	-	-	15,050千円/174	

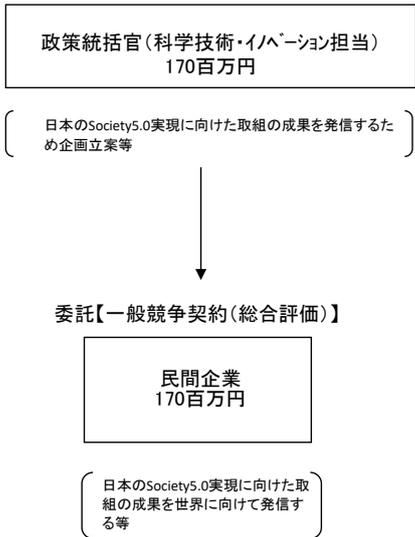
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一KPI)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二KPI)		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・科学技術は我が国の豊かさや人々の安全な暮らしの実現に不可欠であり、事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。今後とも国民や社会のニーズを的確に反映するように努めたい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・第5期科学技術基本計画においてSociety 5.0を提唱して実施した研究開発につき一定の成果が得られているところ、これは国の施策として行った成果であることから、その発信は国が行うべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・科学技術に係る情報の発信により、国際的な理解増進に繋がることから、国が国費をもって優先的に実施すべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に努めるべき。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえて事業を遂行する。なお、継続して行う事業ではないため、令和3年度概算要求は行っていない。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-		
平成31年度	内閣府 ( 新32 - 0011 )		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)